

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年3月16日まで（2017年3月21日設定）	
運用方針	米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国金融株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 米国金融株式オープン （為替ヘッジなし）

愛称：USフィナンシャルズ

第1期（決算日：2017年9月19日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）」は、去る9月19日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期 騰 落	中 率	S&P 500 (円換算ベース)			
(設定日)	円	円		%		%	%	百万円
2017年3月21日	10,000	—	—	—	10,000.00	—	—	10
1期(2017年9月19日)	10,301	0	3.0	3.0	10,230.42	2.3	97.9	167

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 500 金融セクター指数 (円換算ベース) は、S & P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS & P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。

S & P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) S & P 5 0 0 金融セクター指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2017年3月21日	円 10,000	% —	10,000.00	% —	% —	% —
3月末	10,060	0.6	9,837.99	△1.6	97.5	—
4月末	9,917	△0.8	9,686.39	△3.1	97.9	—
5月末	9,671	△3.3	9,508.07	△4.9	98.1	—
6月末	10,216	2.2	10,127.76	1.3	97.9	—
7月末	10,169	1.7	10,070.59	0.7	96.4	—
8月末	10,051	0.5	9,952.00	△0.5	98.0	—
(期 末) 2017年9月19日	10,301	3.0	10,230.42	2.3	97.9	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

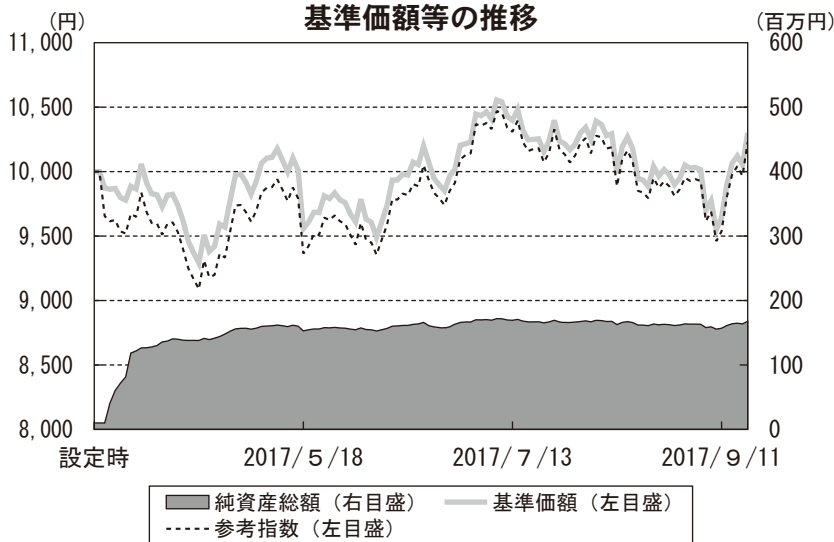
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/3/21～2017/9/19）

#### 基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.0%の上昇となりました。



### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	S & P 500 金融セクター指数が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	為替が円高・米ドル安に振れたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2017/3/21～2017/9/19）

◎米国株式市況

- ・当期においてS & P 500 金融セクター指数は、上昇しました。政治面での混乱から、トランプ大統領の政治手腕に対する懸念が高まり、財政政策などの早期実現は困難との見方によって市況が弱含む局面もありました。しかしながら、米国企業の業績が2017年1－3月期四半期、2017年4－6月期四半期ともに堅調な内容となったことから、上昇基調が継続することとなりました。また、好調なユーロ圏や底堅さを増す中国など、海外経済の回復傾向も好材料として市況の追い風となりました。

◎為替市況

- ・設定時と比較して、0.8%の円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）>

- ・米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行いました。

<米国金融株式マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ3.9%の上昇となりました。

- ・米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション（割安度）や成長性に着目して投資を行いました。
- ・株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、設定以降に当初の組み入れを実施したのち入れ替えを行い、期末は27銘柄としました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。
- ・パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・MOODY'S CORP（各種金融）：高い参入障壁を評価したことに加えて、事業会社の資金調達手段が従来の銀行借入れから債券発行などの直接金融に移行する中で大手格付会社が構造的な恩恵を受けると判断し、当初組み入れ時より保有しました。会社側による利益見直し引き上げなどを好感し、株価が上昇しました。

- ・ BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B（各種金融）：著名投資家ウォーレン・バフェット氏が会長兼最高経営責任者（CEO）を務める世界最大の投資持ち株会社であり、当初組み入れ時より保有しました。保険会社から鉄道会社まで幅広い企業を傘下に収めており、米国経済拡大が各々の企業業績に寄与するとの期待から株価が上昇しました。

（マイナス要因）

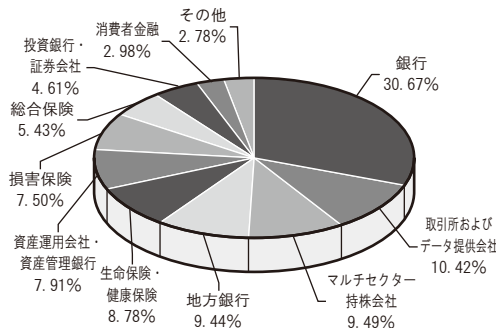
## ◎銘柄

- ・ WELLS FARGO & CO（銀行）：米国西海岸を拠点とする大手銀行です。他の大手銀行と比較して銀行業務の事業割合が大きく、金利上昇の恩恵を受けやすいと判断し、当初組み入れ時より保有しました。しかし、昨年発覚した営業不正問題や政治的不透明感から顧客の資金ニーズが高まらず株価は下落しました。ただし、本質的なビジネスモデルに変化はなく、今後の米国経済拡大の恩恵を幅広く享受できると考えられることから継続保有しています。
- ・ ASSURANT INC（保険）：不動産関連に加えて電化製品の延長保証など様々なリスクを低減させるための保険を提供しています。ニッチな保険需要に対応するためのノウハウを保有し他の保険会社とは一線を画すことから当初組み入れ時より保有しました。しかし、米国南部を直撃したハリケーンの影響による不動産関連保険での多額の損失が懸念され下落しました。また、買収会社との統合効果がはっきりとしないことから期中に全株売却しました。

（ご参考）

## 組入上位10業種

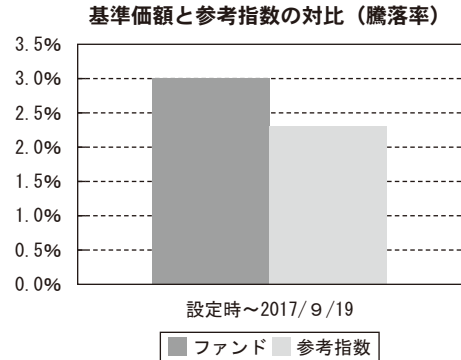
2017年8月末



- ・ 比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・ 業種はGICS（世界産業分類基準）で分類しています。
- ・ 業種名はGICS産業サブグループ名で表記しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS & P 5 0 0 金融セクター指数（円換算ベース）です。



### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2017年3月21日～2017年9月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	472

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）>

◎今後の運用方針

- ・ マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<米国金融株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 減税や規制緩和、インフラ投資などトランプ大統領が実行を予定している政策は金融セクターにとって追い風となりそうです。また、雇用や経済環境改善を背景として、米連邦準備制度理事会（FRB）は今年2回目の利上げを2017年6月に行いました。さらに、量的緩和政策からの脱却に向けてバランスシートの縮小が今秋に実施されることから、需給面からも金利の緩やかな上昇傾向が継続するとみています。
- ・ 2008年の金融危機以降、強化されてきた規制は、トランプ政権の方針に沿って緩和方向へ転換すると予想しています。米財務省は6月に金融規制改革法見直しに向けた報告書を公表していますが、提案内容の半分以上は議会での審議なしに見直しが可能であるとみています。
- ・ このように、底堅い米国経済を反映し金利が緩やかに上昇すると予想していることに加えて、金融規制緩和の方向性がはっきりしてくることで、金融セクター全般が上昇しやすい環境が続くとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。
- ・ 具体的には、金融商品にかかる取引所および格付会社に注目しています。取引所は、寡占化が進んでおり、米国や世界経済拡大による恩恵を厳しい競争なしに享受できると考えられることから注目しています。それらに加えて、格付会社は、企業の資金調達が銀行からの借り入れから社債発行へシフトする中で格付け需要が継続的に拡大するとみています。
- ・ なお、銘柄選定にあたっては、成長性やバリュエーション面での魅力が高い銘柄に投資することに注力する方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月21日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 40)	(0.403)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 42)	(0.424)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.215	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 22)	(0.215)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.038)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	111	1.107	
期中の平均基準価額は、10,014円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月21日～2017年9月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国金融株式マザーファンド	千口 164,245	千円 161,480	千口 2,949	千円 3,020

○株式売買比率

(2017年3月21日～2017年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国金融株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,078,611千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	662,460千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月21日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

<米国金融株式オープン（為替ヘッジなし）>  
該当事項はございません。

<米国金融株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 736	百万円 642	% 87.2	百万円 57	百万円 11	% 19.3

平均保有割合 23.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月21日～2017年9月19日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
米国金融株式マザーファンド		千口 161,296	千円 167,538

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国金融株式マザーファンド	千円 167,538	% 99.1
コール・ローン等、その他	1,528	0.9
投資信託財産総額	169,066	100.0

(注) 米国金融株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（710,848千円）の投資信託財産総額（717,896千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.46円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年9月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	169,066,212
コール・ローン等	1,528,012
米国金融株式会社マザーファンド(評価額)	167,538,200
(B) 負債	1,323,833
未払信託報酬	1,321,340
未払利息	2
その他未払費用	2,491
(C) 純資産総額(A－B)	167,742,379
元本	162,846,539
次期繰越損益金	4,895,840
(D) 受益権総口数	162,846,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,301円

○損益の状況（2017年3月21日～2017年9月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 321
受取利息	2
支払利息	△ 323
(B) 有価証券売買損益	8,967,077
売買益	9,078,430
売買損	△ 111,353
(C) 信託報酬等	△1,323,831
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,642,925
(E) 追加信託差損益金	△2,747,085
(配当等相当額)	(△ 5)
(売買損益相当額)	(△2,747,080)
(F) 計(D+E)	4,895,840
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,895,840
追加信託差損益金	△2,747,085
(配当等相当額)	( 44,068)
(売買損益相当額)	(△2,791,153)
分配準備積立金	7,642,925

<注記事項>

- ①設定元本額 10,000,000円  
 期中追加設定元本額 155,897,283円  
 期中一部解約元本額 3,050,744円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0301円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月21日～ 2017年9月19日
費用控除後の配当等収益額	1,050,932円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,591,993円
収益調整金額	44,068円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	7,686,993円
1万口当たり収益分配対象額	472円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 米国金融株式マザーファンド

### 《第1期》決算日2017年9月19日

〔計算期間：2017年3月21日～2017年9月19日〕

「米国金融株式マザーファンド」は、9月19日に第1期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。株式への投資にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーションや成長性に着目して組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		S&P 500 金融セクター指数 (円換算ベース)	期騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2017年3月21日	10,000	—	10,000.00	—	—	497
1期(2017年9月19日)	10,387	3.9	10,230.42	2.3	98.0	717

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 500 金融セクター指数 (円換算ベース) は、S & P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS & P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。

S & P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's<sup>®</sup>およびSPDJ<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	S & P 5 0 0 金 融 セ ク タ ー 指 数 (円換算ベース)	騰 落 率		
(設定日) 2017年3月21日	円	%		%	%	%
	10,000	—	10,000.00	—	—	—
3月末	10,073	0.7	9,837.99	△1.6	97.9	—
4月末	9,930	△0.7	9,686.39	△3.1	98.4	—
5月末	9,697	△3.0	9,508.07	△4.9	98.5	—
6月末	10,262	2.6	10,127.76	1.3	98.3	—
7月末	10,230	2.3	10,070.59	0.7	96.7	—
8月末	10,126	1.3	9,952.00	△0.5	98.2	—
(期 末) 2017年9月19日	10,387	3.9	10,230.42	2.3	98.0	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

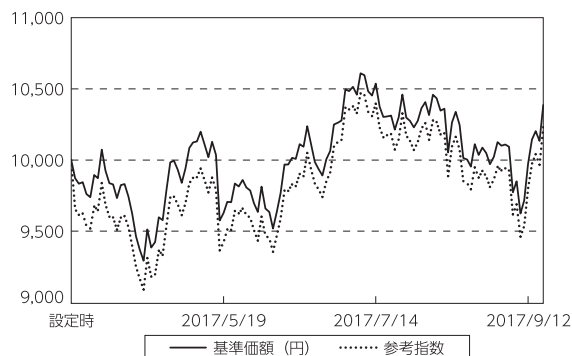
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎米国株式市況

・当期においてS & P 5 0 0 金融セクター指数は、上昇しました。政治面での混乱から、ランプ大統領の政治手腕に対する懸念が高まり、財政政策などの早期実現は困難との見方によって市況が弱含む局面もありました。しかしながら、米国企業の業績が2017年1-3月期四半期、2017年4-6月期四半期ともに堅調な内容となったことから、上昇基調が継続することとなりました。また、好調なユーロ圏や底堅さを増す中国など、海外経済の回復傾向も好材料として市況の追い風となりました。

## ◎為替市況

・設定時と比較して、0.8%の円高・米ドル安となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション（割安

度)や成長性に着目して投資を行いました。

- ・株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、設定以降に当初の組み入れを実施したのち入れ替えを行い、期末は27銘柄としました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。
- ・パフォーマンスに影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・MOODY'S CORP (各種金融)：高い参入障壁を評価したことに加えて、事業会社の資金調達手段が従来の銀行借入れから債券発行などの直接金融に移行する中で大手格付会社が構造的な恩恵を受けると判断し、当初組み入れ時より保有しました。会社側による利益見直し引き上げなどを好感し、株価が上昇しました。
- ・BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B (各種金融)：著名投資家ウォーレン・バフェット氏が会長兼最高経営責任者(CEO)を務める世界最大の投資持ち株会社であり、当初組み入れ時より保有しました。保険会社から鉄道会社まで幅広い企業を傘下に収めており、米国経済拡大が各々の企業業績に寄与するとの期待から株価が上昇しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・WELLS FARGO & CO (銀行)：米国西海岸を拠点とする大手銀行です。他の大手銀行と比較して銀行業務の事業割合が大きく、金利上昇の恩恵を受けやすいと判断し、当初組み入れ時より保有しました。しかし、昨年発覚した営業不正問題や政治的不透明感から顧客の資金ニーズが高まらず株価は下落しました。ただし、本質的なビジネスモデルに変化はなく、今後の米国経済

大の恩恵を幅広く享受できると考えられることから継続保有しています。

- ・ASSURANT INC (保険)：不動産関連に加えて電化製品の延長保証など様々なリスクを低減させるための保険を提供しています。ニッチな保険需要に対応するためのノウハウを保有し他の保険会社とは一線を画すことから当初組み入れ時より保有しました。しかし、米国南部を直撃したハリケーンの影響による不動産関連保険での多額の損失が懸念され下落しました。また、買収会社との統合効果ははっきりとしないことから期中に全株売却しました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見直し

- ・減税や規制緩和、インフラ投資などトランプ大統領が実行を予定している政策は金融セクターにとって追い風となりそうです。また、雇用や経済環境改善を背景として、米連邦準備制度理事会(FRB)は今年2回目の利上げを2017年6月に行いました。さらに、量的緩和政策からの脱却に向けてバランスシートの縮小が今秋に実施されることから、需給面からも金利の緩やかな上昇傾向が継続するとみています。
- ・2008年の金融危機以降、強化されてきた規制は、トランプ政権の方針に沿って緩和方向へ転換すると予想しています。米財務省は6月に金融規制改革法見直しに向けた報告書を公表していますが、提案内容の半分以上は議会での審議なしに見直しが可能であるとみています。
- ・このように、底堅い米国経済を反映し金利が緩やかに上昇すると予想していることに加えて、金融規制緩和の方向性がはっきりしてくることで、金融セクター全般が上昇しやすい環境が続くとみています。

##### ◎今後の運用方針

- ・金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。

- ・ 具体的には、金融商品にかかる取引所および格付会社に注目しています。取引所は、寡占化が進んでおり、米国や世界経済拡大による恩恵を厳しい競争なしに享受できると考えられることから注目しています。それらに加えて、格付会社は、企業の資金調達が銀行からの借り入れから社債発行へシフトする中で格付け需要が継続的に拡大するとみています。
- ・ なお、銘柄選定にあたっては、成長性やバリュエーション面での魅力が高い銘柄に投資することに注力する方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月21日～2017年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 23 (23)	% 0.233 (0.233)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 4 ) ( 0 )	0.040 (0.037) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.274	
期中の平均基準価額は、10,053円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年3月21日～2017年9月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,390 ( - )	千アメリカドル 7,863 (△0.2484)	百株 299	千アメリカドル 1,782

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月21日～2017年9月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,078,611千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	662,460千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月21日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 736	百万円 642	87.2	百万円 57	百万円 11	19.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円	
ALLSTATE CORP	13	124	13,917	保険
CHUBB LTD	11	170	19,042	保険
JPMORGAN CHASE & CO	61	573	63,901	銀行
CME GROUP INC	19	258	28,830	各種金融
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5	120	13,441	各種金融
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	32	176	19,619	保険
S&P GLOBAL INC	16	247	27,540	各種金融
MARSH & MCLENNAN COS	22	183	20,426	保険
MOODY'S CORP	9	128	14,328	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	207	513	57,208	銀行
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	17	184	20,510	保険
CITIGROUP INC	55	393	43,830	銀行
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	29	182	20,384	保険
PROGRESSIVE CORP	27	126	14,091	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	43	175	19,573	各種金融
SUNTRUST BANKS INC	31	176	19,692	銀行
UNUM GROUP	38	188	21,014	保険
US BANCORP	21	114	12,785	銀行
WELLS FARGO & CO	85	450	50,231	銀行
KEYCORP	106	192	21,433	銀行
NORTHERN TRUST CORP	20	183	20,428	各種金融
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	33	598	66,747	各種金融
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	35	183	20,399	各種金融
CINCINNATI FINANCIAL CORP	23	176	19,673	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	9	130	14,601	各種金融
SYNCHRONY FINANCIAL	60	178	19,861	各種金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP	50	181	20,191	銀行
合 計	株 数	1,091	6,313	703,708
	銘 柄 数 < 比 率 >	27	—	< 98.0% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	703,708	98.0
コール・ローン等、その他	14,188	2.0
投資信託財産総額	717,896	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(710,848千円)の投資信託財産総額(717,896千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.46円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	717,896,448
コール・ローン等	13,324,174
株式(評価額)	703,708,361
未収配当金	863,913
(B) 負債	13
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	717,896,435
元本	691,128,783
次期繰越損益金	26,767,652
(D) 受益権総口数	691,128,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,387円

<注記事項>

- ①設定元本額 497,500,000円  
 期中追加設定元本額 281,641,709円  
 期中一部解約元本額 88,012,926円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0387円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)	529,832,739円
米国金融株式オープン(為替ヘッジなし)	161,296,044円
合計	691,128,783円

○損益の状況 (2017年3月21日～2017年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,280,851
受取配当金	5,285,547
受取利息	370
支払利息	△ 5,066
(B) 有価証券売買損益	26,356,958
売買益	38,451,158
売買損	△12,094,200
(C) 保管費用等	△ 271,374
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,366,435
(E) 追加信託差損益金	△ 3,551,709
(F) 解約差損益金	△ 1,047,074
(G) 計(D+E+F)	26,767,652
次期繰越損益金(G)	26,767,652

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。